

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

1. 基金の概要(平成29年度)

基金(事業)の名称	グリーン家電普及促進基金
法人名	一般社団法人環境パートナーシップ会議
基金額	692,968百万円(平成21~22年度の三省予算合計額)
基金事業の概要	統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行し、その原資を事務局より交換提供事業者等へ支払う仕組みを、平成21年5月に開始。ポイントの交換申請受付は平成24年3月末で終了。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い替えの場合に限定した。
基金事業を終了する時期	【基金事業の終了予定時期】後年度事務処理のため、平成34年3月までに終了予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成24年3月にポイントの交換申請受付終了済み。
次回の見直し時期	平成30年度 本事業は、後年度負担が発生する事業に該当する。標記基準においては、後年度負担が発生する事業は新規申請の受付を終了した年度以降、毎年度、基金の取り扱いを検討することとされていることから、次回の見直し時期を平成30年度としている。
基金事業の目標	地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。

2. 見直し結果(平成29年度)

項目	講ずる措置	
実施した見直しの概要	今後とも「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」等に適合するよう見直しを実施。	
目標達成の評価	省エネ性能の高い製品への買い替えに大きく貢献し、制度実施期間以降の省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果は約270万t-CO2/年と推計している。	
基金の保有割合	1.0	
基金の保有割合の算出	(算出に用いた方式) 直近年度末の基金額(平成29年度末基金残高①35百万円)÷基金事業必要額(②33.5百万円+③1.5百万円)=1.0 ①直近年度末の基金額(平成29年度末基金残高) ②基金事業必要額 ③H30年度の返納見込額	
使用見込の低い基金等の取扱いの検討結果	使用見込の低い基金等の該当の有無	有 (無)